

令和 6 年 度

嘉 麻 市 歳 入 歳 出 決 算 及 び  
基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

一 般 会 計  
特 別 会 計

嘉麻市監査委員

7 嘉 監 第 7 7 号  
令和7年8月18日

嘉麻市長 赤間 幸弘 様

嘉麻市監査委員 松岡 源太郎

嘉麻市監査委員 吉 永 雪 男

令和6年度嘉麻市歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和6年度嘉麻市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査をおこなったので、その結果について次のとおり意見を提出する。

# 目 次

## ○嘉麻市歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	
1	財政運営の状況	
(1)	決算の規模	2
(2)	決算額の推移	2
(3)	決算収支の状況	3
2	一般会計	
(1)	歳入	4～11
(2)	歳出	12～19
3	特別会計	
(1)	国民健康保険事業特別会計	20～21
(2)	後期高齢者医療特別会計	22
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	23
(4)	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	24
(5)	介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）	25
4	財産に関する調書	26～28
第6	むすび	29～30

## ○嘉麻市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	31
第2	審査の期間	31
第3	審査の方法	31
第4	審査の結果	31
第5	各基金の運用状況	32

## ○審査資料

- (注) 1. 意見書の計数については原則として、千円単位で表示したものは単位未満を四捨五入し、比率については少数点第2位を四捨五入したため、端数整理による不突合が生じる場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「△」負数、「0.0」該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「—」該当数値なし、算出不能、または無関係のもの

# 令和6年度嘉麻市歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和6年度 嘉麻市一般会計歳入歳出決算
- 令和6年度 嘉麻市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 嘉麻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 嘉麻市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 嘉麻市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- 令和6年度 嘉麻市介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和7年7月1日（火）～7月31日（木）

## 第3 審査の方法

決算審査にあたっては、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属資料が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算は関係法令並びに予算議決の趣旨によって適正かつ効率的に執行されているか、収入支出事務の処理は的確に行われているか等を主眼とし、関係職員の説明を求めるとともに、例月現金出納検査の結果を参考として慎重に審査を行った。

## 第4 審査の結果

決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であることを確認した。

審査の概要は次のとおりで、予算の執行、財務に関する事務処理は、その一部については例月現金出納検査等で指摘してきたとおりであるが、概ね良好と認められた。

なお、末尾に審査資料を添付しているので参照されたい。

## 第5 決算の概要

### 1 財政運営の状況

#### (1) 決算の規模

令和6年度における一般会計と特別会計を合算した決算額（総計決算額）及び一般会計と特別会計の相互間において重複計上されている繰入金、繰出金を控除し、合算した決算額（純計決算額）は、次表のとおりである。

○決算総括表

(単位：千円)

区分	会計	一般会計	特別会計						合計
				国民健康保険	後期高齢者	住宅新築資金等	介護保険(保険)	介護保険(サービス)	
総計決算額	予算現額	34,600,609	11,563,701	4,993,966	745,792	31,186	5,720,105	72,652	46,164,310
	歳入決算額	29,674,952	10,916,008	4,509,032	737,748	31,681	5,570,551	66,996	40,590,960
	歳出決算額	29,375,236	11,120,753	4,811,606	723,309	30,047	5,488,795	66,996	40,495,989
	歳入歳出差引額	299,716	△ 204,745	△ 302,574	14,439	1,634	81,756	0	94,971
純計決算額	歳入決算額	29,674,952	9,267,357	4,063,947	475,357	31,681	4,655,174	41,198	38,942,309
	歳出決算額	27,726,585	11,120,753	4,811,606	723,309	30,047	5,488,795	66,996	38,847,338
	歳入歳出差引額	1,948,367	△ 1,853,396	△ 747,659	△ 247,952	1,634	△ 833,621	△ 25,798	94,971
	繰入金	0	1,648,651	445,085	262,391	0	915,377	25,798	1,648,651
	繰出金	1,648,651	0	0	0	0	0	0	1,648,651

#### (2) 決算額の推移

総計決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	会計	歳入			歳出		
		決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
R6	一般	29,674,952	674,018	2.3	29,375,236	965,859	3.4
	特別	10,916,008	△ 126,649	△ 1.1	11,120,753	△ 129,159	△ 1.2
	合計	40,590,960	547,369	1.4	40,495,989	836,700	2.1
R5	一般	29,000,934	△ 7,311,603	△ 20.1	28,409,377	△ 6,928,303	△ 19.6
	特別	11,042,657	50,225	0.5	11,249,912	332,563	3.1
	合計	40,043,591	△ 7,261,378	△ 15.4	39,659,289	△ 6,595,740	△ 14.3
R4	一般	36,312,537	8,015,408	28.3	35,337,680	7,900,638	28.8
	特別	10,992,432	50,770	0.5	10,917,349	△ 153,603	△ 1.4
	合計	47,304,969	8,066,178	20.6	46,255,029	7,747,035	20.1

### (3) 決算収支の状況

本年度各会計における決算の状況は、次表のとおりである。

○決算収支表

(単位:千円)

区 分	会 計							合 計
	一般会計	特別会計	国民健康 保 険	後 期 高 齢 者	住宅新築 資 金 等	介護保険 (保険)	介護保険 (サービス)	
歳入決算額(A)	29,674,952	10,916,008	4,509,032	737,748	31,681	5,570,551	66,996	40,590,960
歳出決算額(B)	29,375,236	11,120,753	4,811,606	723,309	30,047	5,488,795	66,996	40,495,989
形式収支 (C)=(A-B)	299,716	△ 204,745	△ 302,574	14,439	1,634	81,756	0	94,971
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次 繰越額	0	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費 繰越額	159,291	0	0	0	0	0	159,291
	事故繰越 繰越額	2	0	0	0	0	0	2
	計 (D)	159,293	0	0	0	0	0	159,293
実質収支 (E)=(C)-(D)	140,423	△ 204,745	△ 302,574	14,439	1,634	81,756	0	△ 64,322
前年度実質収支(F)	458,863	△ 207,255	△ 271,412	11,097	2,132	50,928	0	251,608
単年度収支 (G) =(E)-(F)	△ 318,440	2,510	△ 31,162	3,342	△ 498	30,828	0	△ 315,930
財政調整基金 積立額(H)	399,683	0	0	0	0	0	0	399,683
市債繰上償還額(I)	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金 取崩額(J)	392,335	0	0	0	0	0	0	392,335
実質単年度収支 (K)=(G)+(H)+(I)-(J)	△ 311,092	2,510	△ 31,162	3,342	△ 498	30,828	0	△ 308,582

以上のとおり、各会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計で299,716千円の黒字、特別会計の合計で204,745千円の赤字となっている。

なお、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支については、一般会計では140,423千円の黒字、特別会計では204,745千円の赤字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計で318,440千円の赤字、特別会計の合計では2,510千円の黒字となっている。

この単年度収支に財政調整基金の積立・取崩額、市債繰上償還額を加除した実質単年度収支は、一般会計で311,092千円の赤字、特別会計の合計では2,510千円の黒字となっている。

## 2 一般会計

### (1) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
28,013,506	2,933,856	3,653,247	34,600,609	30,218,476	29,674,952	23,755	519,769

収入済額 29,674,952 千円は、予算現額に対して 85.8%、調定額に対して 98.2%の収入率であり、不納欠損額 23,755 千円により、収入未済額は 519,769 千円となっている。

款別歳入状況は次表のとおりで、決算額の款別構成比率についてみると、地方交付税が 35.9%と 3 割以上を占め、以下、国庫支出金 20.7%、市債 10.3%、市税 9.5%、県支出金 8.0%の順になっており、本市の収入は依存財源の占める割合が非常に大きいといえる。

今後も厳しい財政状況が続くと見込まれるが、地方分権の推進に伴い、地方公共団体が地域における行政を自主的かつ総合的に実施していくためにも、工夫を凝らした自主財源の充実確保を図りたい。

#### ○款別歳入状況

(単位：円、%)

款	R 6 年 度		R 5 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
1 市 税	2,819,805,933	9.5	2,973,218,107	10.2
2 地 方 譲 与 税	213,290,000	0.7	206,543,000	0.7
3 利 子 割 交 付 金	1,011,000	0.0	700,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	20,765,000	0.1	14,398,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,068,000	0.1	17,786,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	71,397,000	0.2	62,173,000	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	851,822,000	2.9	809,774,000	2.8
8 環 境 性 能 割 交 付 金	36,041,000	0.1	33,524,000	0.1
9 ゴルフ場利用税交付金	2,525,366	0.0	2,542,495	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	138,946,000	0.5	22,517,000	0.1
11 地 方 交 付 税	10,650,061,000	35.9	10,177,340,000	35.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,970,000	0.0	4,080,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	82,018,131	0.3	81,475,401	0.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	505,696,884	1.7	517,385,788	1.8
15 国 庫 支 出 金	6,140,817,673	20.7	6,275,701,005	21.6
16 県 支 出 金	2,376,918,672	8.0	2,353,058,204	8.1
17 財 産 収 入	108,330,079	0.4	108,833,728	0.4
18 寄 附 金	363,186,683	1.2	512,393,526	1.8
19 繰 入 金	1,172,936,158	4.0	889,291,122	3.1
20 繰 越 金	591,557,272	2.0	974,856,814	3.4
21 諸 収 入	430,745,574	1.4	433,586,427	1.5
22 市 債	3,064,042,000	10.3	2,527,874,000	8.7
自動車取得税交付金	0	0.0	1,882,510	-
合 計	29,674,951,425	100.0	29,000,934,127	100.0

① 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	構 成 比 率
自 主 財 源	6,074,277	20.5
依 存 財 源	23,600,675	79.5
合 計	29,674,952	100.0

自主財源の主なものは、市税、繰入金、繰越金等となっており、構成比率を前年度と比較すると1.9%の減となっている。

依存財源の主なものは、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等となっている。

自主財源の多寡は、行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであるから、可能な限りの確保に努められたい。

② 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	構 成 比 率
特 定 財 源	12,253,418	41.3
一 般 財 源	17,421,534	58.7
合 計	29,674,952	100.0

※地方財政状況調査（決算統計）の区分による。

一般財源の主なものは、市税、地方交付税等となっており、構成比率を前年度と比較すると1.5%の減となっている。

特定財源の主なものは、国庫支出金、県支出金、市債等である。

一般財源は、地方自治体が自主判断のもとに、地域の実態に即応した施策を講じていくために必要であるため、可能な限りの確保に努められたい。

1 款 市税

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
2,929,622	3,042,994	2,819,806	2,973,218	△153,412	△5.2

収入済額は、予算現額に対して96.3%、調定額に対しては92.7%の収入率となっており、前年度と比較すると153,412千円、5.2%の減となっている。

これは、市民税が79,493千円、固定資産税70,300千円等の減となったことが主な要因である。

なお、税目別収入状況は次表のとおりで、不納欠損処分額は14,625千円となっている。

市税は自主財源の大宗をなすものであるため、財源確保と税負担の公平原則に基づき、さらなる啓発と納税指導及び計画的な徴収事務等により、円滑な滞納整理と収納率向上を図られたい。

○市税の税目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合 (対調定額)
市 民 税	1,156,065,666	1,071,780,755	3,812,541	80,472,370	705,137	92.7
個 人	1,034,088,166	954,370,555	3,692,541	76,025,070	421,937	92.3
現年課税分	966,235,133	942,687,104	123,054	23,424,975	417,114	97.6
滞納繰越分	67,853,033	11,683,451	3,569,487	52,600,095	4,823	17.2
法 人	121,977,500	117,410,200	120,000	4,447,300	283,200	96.3
現年課税分	119,501,200	117,169,200	0	2,332,000	283,200	98.0
滞納繰越分	2,476,300	241,000	120,000	2,115,300	0	9.7
固 定 資 産 税	1,483,076,188	1,361,521,025	9,647,565	111,907,598	773,700	91.8
固定資産税	1,456,518,188	1,334,963,025	9,647,565	111,907,598	773,700	91.7
現年課税分	1,350,221,600	1,322,556,043	0	27,665,557	764,800	98.0
滞納繰越分	106,296,588	12,406,982	9,647,565	84,242,041	8,900	11.7
交付金及び納付金	26,558,000	26,558,000	0	0	0	100.0
軽 自 動 車 税	157,648,564	140,300,298	1,164,680	16,183,586	52,600	89.0
環境性能割	5,282,300	5,282,300	0	0	0	100.0
環境性能割	5,282,300	5,282,300	0	0	0	100.0
種別割	152,366,264	135,017,998	1,164,680	16,183,586	52,600	88.6
現年課税分	137,128,200	131,708,900	0	5,419,300	46,600	96.0
滞納繰越分	15,238,064	3,309,098	1,164,680	10,764,286	6,000	21.7
市 た ば こ 税	246,203,855	246,203,855	0	0	0	100.0
計	3,042,994,273	2,819,805,933	14,624,786	208,563,554	1,531,437	92.7

2 款 地方譲与税

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
208,253	213,290	213,290	206,543	6,747	3.3

収入済額は、予算現額に対して102.4%、調定額に対しては100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると6,747千円の増、増減率3.3%となっている。

3 款 利子割交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
1,386	1,011	1,011	700	311	44.4

収入済額は、予算現額に対して72.9%、調定額に対しては100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると311千円、44.4%の増となっている。

#### 4 款 配当割交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
13,632	20,765	20,765	14,398	6,367	44.2

収入済額は、予算現額に対して 152.3%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると 6,367 千円、44.2%の増となっている。

#### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
16,893	29,068	29,068	17,786	11,282	63.4

収入済額は、予算現額に対して 172.1%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、11,282 千円、63.4%の増となっている。

#### 6 款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
64,050	71,397	71,397	62,173	9,224	14.8

収入済額は、予算現額に対して 111.5%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、9,224 千円、14.8%の増となっている。

平成 31 年度税制改正による法人住民税法人税割の減収を補填するため創設された交付金である。

#### 7 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
810,664	851,822	851,822	809,774	42,048	5.2

収入済額は、予算現額に対して 105.1%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、42,048 千円、5.2%の増となっている。

#### 8 款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
30,332	36,041	36,041	33,524	2,517	7.5

収入済額は、予算現額に対して 118.8%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、2,517 千円、7.5%の増となっている。

9 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
2,432	2,525	2,525	2,542	△17	△0.7

収入済額は、予算現額に対して 103.8%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、17 千円、0.7%の減となっている。

10 款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
138,536	138,946	138,946	22,517	116,429	517.1

収入済額は、予算現額に対して 100.3%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、116,429 千円、517.1%の増となっている。

これは、定額減税減収補填特例交付金による増である。

11 款 地方交付税

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
10,692,550	10,650,061	10,650,061	10,177,340	472,721	4.6

収入済額は、予算現額に対して 99.6%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、472,721 千円、4.6%の増となっている。

なお、収入済額の内訳は、普通交付税 8,857,606 千円、特別交付税 1,792,455 千円である。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
6,000	3,970	3,970	4,080	△110	△2.7

収入済額は、予算現額に対して 66.2%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、110 千円、2.7%の減となっている。

13 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
83,091	85,936	82,018	81,475	543	0.7

収入済額は、予算現額に対して 98.7%、調定額に対しては 95.4%の収入率となっており、前年度と比較すると、543 千円、0.7%の増となっている。

主なものは、老人保護措置費入所負担金 6,915 千円、保育所等運営費負担金 54,949 千円、学童保育所運営費負担金 18,593 千円等である。

なお、収入未済額の多くは児童福祉費負担金が占めており、受益者負担の義務と公平性の確

保のため、円滑な滞納整理とさらなる収納率向上を図られたい。

#### 14 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
544,620	708,480	505,697	517,386	△11,689	△2.3

収入済額は、予算現額に対して92.9%、調定額に対しては71.4%の収入率となっており、前年度と比較すると、11,689千円、2.3%の減となっている。

次に、収入済額を項別にみると、使用料は390,946千円となっており、主なものは、汚水処理施設使用料8,524千円、道路占用料11,979千円、住宅使用料350,457千円（現年度分340,786千円・滞納繰越分8,903千円等）、保健体育使用料10,025千円等である。

手数料は114,751千円となっており、主なものは、戸籍謄抄本等手数料16,810千円、指定ごみ袋等手数料96,726千円等である。

なお、収入未済額は住宅使用料が多くを占めており、受益者負担の義務と公平性の確保のため、円滑な滞納整理とさらなる収納率向上を図られたい。

#### 15 款 国庫支出金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
6,831,742	6,140,818	6,140,818	6,275,701	△134,883	△2.1

収入済額は、予算現額に対して89.9%、調定額に対しては100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、134,883千円、2.1%の減となっている。

次に、収入済額を項別にみると、国庫負担金は4,821,724千円となっており、主なものは、障害者自立支援給付費負担金745,792千円、児童手当交付金418,736千円、保育所委託費負担金（私立）557,842千円、生活保護費負担金2,327,465千円等である。

国庫補助金は、1,287,184千円となっており、主なものは、地方創生臨時交付金（繰越明許含む）801,231千円、学校施設環境改善交付金（通次繰越）81,048千円等である。

また、委託金は31,910千円となっており、主なものは、基礎年金等事務委託金11,824千円、遠賀川樋門操作委託金12,565千円等である。

#### 16 款 県支出金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
2,621,674	2,380,217	2,376,919	2,353,058	23,861	1.0

収入済額は、予算現額に対して90.7%、調定額に対しては99.9%の収入率となっており、前年度と比較すると、23,861千円、1.0%の増となっている。

次に、収入済額を項別にみると、県負担金は1,253,146千円となっており、主なものは、後期高齢者保険基盤安定負担金159,341千円、障害者自立支援給付費負担金372,936千円、保

育所委託費負担金（私立）221,279千円等である。

県補助金は1,022,945千円となっており、主なものは、中山間地域等直接支払事業費補助金62,081千円、多面的機能支払交付金45,384千円、荒廃森林整備事業費補助金50,000千円、農林水産業施設災害復旧費補助金（繰越明許含む）392,366千円等である。

また、委託金は100,828千円となっており、主なものは、個人県民税徴収取扱費交付金47,108千円、選挙費委託金46,826千円等である。

#### 17 款 財産収入

（単位：千円、％）

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
198,961	116,121	108,330	108,834	△504	△0.5

収入済額は、予算現額に対して54.4％、調定額に対しては93.3％の収入率となっており、前年度と比較すると、504千円、0.5％の減となっている。

次に、収入済額を項別にみると、財産運用収入は70,756千円となっており、主なものは、財産貸付収入42,774千円等である。

財産売払収入は37,574千円となっており、主なものは、市有土地売払収入32,030千円等である。

#### 18 款 寄附金

（単位：千円、％）

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
468,607	363,187	363,187	512,394	△149,207	△29.1

収入済額は、予算現額に対して77.5％、調定額に対しては100.0％の収入率となっており、前年度と比較すると、149,207千円、29.1％の減となっている。

なお、収入済額の主なものは、ふるさと応援寄附金353,612千円等である。

#### 19 款 繰入金

（単位：千円、％）

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
1,350,586	1,172,936	1,172,936	889,291	283,645	31.9

収入済額は、予算現額に対して86.8％、調定額に対しては100.0％の収入率となっており、前年度と比較すると、283,645千円、31.9％の増となっている。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金392,335千円、減債基金繰入金405,200千円、地域振興基金繰入金320,000千円等である。

## 20 款 繰越金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
591,556	591,557	591,557	974,857	△383,300	△39.3

収入済額は、予算現額に対して 100.0%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、383,300 千円、39.3%の減となっている。

なお、収入済額の内訳は、純繰越金 458,863 千円、繰越明許 89,392 千円、事故繰越 5,700 千円、逡次繰越 37,602 千円となっている。

## 21 款 諸収入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
428,780	533,292	430,746	433,586	△2,840	△0.7

収入済額は、予算現額に対して 100.5%、調定額に対しては 80.8%の収入率となっており、前年度と比較すると、2,840 千円、0.7%の減となっている。

次に、収入済額を項別にみると、延滞金、加算金及び過料は市税延滞金 7,750 千円となっており、市預金利子は 1,819 千円となっている。

貸付金元利収入は 20,159 千円となっており、主なものは、奨学金貸付金元利収入 20,085 千円等である。

雑入は 401,018 千円となっており、主なものは、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金 32,442 千円、上山田木城地区法面对策事業負担金（繰越明許）54,490 千円、学校給食費 123,977 千円等である。

## 22 款 市債

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
6,566,642	3,064,042	3,064,042	2,527,874	536,168	21.2

収入済額は、予算現額に対して 46.7%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、536,168 千円、21.2%の増となっている。

収入済額の目的別内訳は、総務債 73,200 千円、総務債（繰越明許）31,700 千円、民生債 437,000 千円、民生債（繰越明許）3,900 千円、衛生債 25,400 千円、農林水産業債 7,800 千円、土木債 168,800 千円、土木債（繰越明許）52,900 千円、消防債 164,600 千円、消防債（繰越明許）43,600 千円、消防債（事故繰越）4,300 千円、教育債 907,000 千円、教育債（繰越明許）25,600 千円、教育債（逡次繰越）1,005,500 千円、災害復旧債 60,700 千円、災害復旧債（繰越明許）24,100 千円、臨時財政対策債 27,942 千円である。

事業別での主なものは、過疎地域持続的発展特別事業債 197,400 千円、社会福祉施設整備事業債 358,200 千円、災害防止対策事業債 168,600 千円、義務教育学校建設事業債 1,545,400 千円等である。

(2) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28,013,506	2,933,856	3,653,247	34,600,609	29,375,236	1,734,083	3,491,290

支出済額 29,375,236 千円は予算現額に対して 84.9%の執行率となっている。

なお、翌年度繰越額は 1,734,083 千円、不用額は 3,491,290 千円となっている。

款別歳出状況は次表のとおりで、決算額の款別構成比についてみると、民生費が 44.7%で最も高く、次いで教育費 14.8%、総務費 10.9%、公債費 10.0%、衛生費 5.7%の順になっており、この 5 款で決算額の 86.1%を占めている。

○款別歳出状況

(単位：円、%)

款	R 6 年度		R 5 年度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
1 議 会 費	180,057,389	0.6	177,765,909	0.6
2 総 務 費	3,207,923,384	10.9	3,036,301,066	10.7
3 民 生 費	13,126,846,722	44.7	12,723,228,545	44.8
4 衛 生 費	1,658,936,744	5.7	1,555,105,631	5.5
5 労 働 費	9,436,000	0.0	46,199,345	0.1
6 農 林 水 産 業 費	750,031,735	2.6	681,532,723	2.4
7 商 工 費	307,094,757	1.0	399,678,700	1.4
8 土 木 費	1,167,885,229	4.0	1,270,050,364	4.5
9 消 防 費	1,084,437,378	3.7	1,157,644,528	4.1
10 教 育 費	4,351,142,188	14.8	3,885,171,757	13.7
11 災 害 復 旧 費	588,926,885	2.0	710,003,757	2.5
12 公 債 費	2,942,517,699	10.0	2,766,694,530	9.7
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0
合 計	29,375,236,110	100.0	28,409,376,855	100.0

決算額を性質別に区分すると、次表のとおりである。

投資的経費の割合は、前年度と比較すると1.7%の増となっている。人件費、扶助費、公債費のいわゆる義務的経費は、前年度と比較すると1.0%の減となっているが、その割合は52.8%と高いウエイトを占めている。

義務的経費の比率が大きいほど経常的経費の増大傾向が強くなり、今後、投資的経費による公債費の増などが考えられることから、行財政改革の更なる推進を図り、財政の硬直化を防止し健全な財政運営を行われたい。

## ○性質別決算状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	構 成 比 率
人 件 費	4,010,914	13.7
扶 助 費	8,554,483	29.1
公 債 費	2,942,518	10.0
物 件 費	3,654,224	12.4
維 持 補 修 費	189,753	0.7
補 助 費 等	2,800,540	9.5
積 立 金	542,265	1.9
投 資 及 び 出 資 ・ 貸 付 金	6,057	0.0
繰 出 金	2,352,132	8.0
投 資 的 経 費	4,322,350	14.7
計	29,375,236	100.0

※地方財政状況調査（決算統計）の区分による。

### 1 款 議会費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
184,944	180,057	0	4,887	177,766	2,291	1.3

市議会の運営に要した経費である。支出済額の予算現額に対する執行率は97.4%で、前年度と比較すると2,291千円、1.3%の増となっている。

### 2 款 総務費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
3,610,789	3,207,923	157,781	245,085	3,036,301	171,622	5.7

支出済額の予算現額に対する執行率は88.8%で、前年度と比較すると、171,622千円、5.7%の増となっている。

なお、翌年度繰越額 157,781 千円は、嘉穂庁舎等跡地内道路改良工事として 66,000 千円、琴平分譲地整備事業として 36,766 千円、嘉穂地区小学校跡地整備事業として 52,126 千円、番号制度対応システム改修委託料として 561 千円、支障幹線移転等工事として 2,328 千円である。

次に、支出済額を項別にみると、総務管理費は 2,754,160 千円となっており、主なものは、ふるさと納税事業 171,699 千円、電算システム運用管理費（繰越明許含む）300,766 千円、財政調整基金費 469,398 千円、市バス運行管理事業 135,636 千円等である。

徴税費は 211,056 千円となっており、主なものは、市民税賦課事業（繰越明許含む）31,721 千円、固定資産評価事業 26,107 千円等である。

戸籍住民基本台帳費は、157,642 千円となっており、主なものは、住民基本台帳事務費にかかる窓口業務等委託料 45,986 千円、戸籍関係事務費（繰越明許含む）16,315 千円等である。

選挙費は、59,351 千円となっており、主なものは県知事・県議会議員選挙費 23,300 千円、衆議院議員選挙費 25,816 千円等である。

統計調査費は、3,080 千円となっており、主なものは農林業センサス調査費 2,234 千円等である。

監査委員費は、22,634 千円となっており、監査等の実施に要した経費である。

### 3 款 民生費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
14,056,751	13,126,847	120,050	809,854	12,723,229	403,618	3.2

支出済額の予算現額に対する執行率は 93.4%で、前年度と比較すると、403,618 千円、3.2%の増となっている。

なお、翌年度繰越額 120,050 千円は、指定介護保険施設物価高騰重点支援事業として 4,888 千円、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金として 7,730 千円、指定特定相談支援事業所等物価高騰重点支援事業として 171 千円、嘉穂老人福祉センター大規模改修事業として 1,266 千円、ふるさと交流館なつきの湯設備改修工事として 1,691 千円、物価高騰対応重点支援給付金給付事業として 70,173 千円、物価高騰対応重点支援給付金給付事業（子ども加算分）として 26,900 千円、出産・子育て応援交付金事業として 7,231 千円である。

次に、支出済額を項別にみると、社会福祉費は、6,745,819 千円となっており、主なものは、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険の各特別会計への繰出金 1,648,651 千円、障害者自立支援給付事業 1,726,928 千円、後期高齢者医療療養給付費負担金 705,739 千円、物価高騰対応重点支援給付金給付事業（繰越明許含む）759,765 千円等である。

児童福祉費は 3,200,815 千円となっており、主なものは、児童扶養手当支給事業 308,138 千円、私立保育園運営事業 1,127,281 千円、児童手当支給事業 568,471 千円等である。

生活保護費は 3,180,003 千円となっており、主なものは、扶助費の 2,934,083 千円等である。

災害救助費は 210 千円となっており、主なものは、災害見舞金給付事業 200 千円等である。

#### 4 款 衛生費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
1,726,496	1,658,937	0	67,559	1,555,106	103,831	6.7

支出済額の予算現額に対する執行率は96.1%で、前年度と比較すると、103,831千円、6.7%の増となっている。

支出済額を項別にみると、保健衛生費は430,737千円となっており、主なものは、予防接種事業173,507千円、浄化槽整備事業31,603千円、保健センター管理運営事業32,354千円等である。

清掃費は1,176,472千円となっており、主なものは、清掃総務事業のうちふくおか県央環境広域施設組合負担金790,826千円、ごみ収集運搬事業328,491千円等である。

上水道費は51,728千円となっており、水道事業会計への繰出金である。

#### 5 款 労働費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
9,451	9,436	0	15	46,199	△36,763	△79.6

支出済額の予算現額に対する執行率は99.8%で、前年度と比較すると、36,763千円、79.6%の減となっている。

これは、雇用創造事業（3ヶ年事業）の終了による減である。

なお、支出済額の主なものは、高齢者雇用対策促進事業として嘉麻・桂川広域シルバー人材センター事業補助金9,233千円等である。

#### 6 款 農林水産業費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
795,119	750,032	410	44,677	681,533	68,499	10.1

支出済額の予算現額に対する執行率は94.3%で、前年度と比較すると、68,499千円、10.1%の増となっている。

なお、翌年度繰越額410千円は、林道維持補修事業である。

次に、支出済額を項別にみると、農業費は581,546千円となっており、主なものは、中山間地域保全対策費の中山間地域等直接支払交付金82,775千円、多面的機能維持費の多面的機能支払交付金60,512千円等である。

林業費は168,485千円となっており、主なものは、荒廃森林整備事業委託料43,517千円、地方譲与税（森林環境譲与税）の歳入に伴う森林環境譲与税基金への積立金54,931千円等である。

## 7 款 商工費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
343,841	307,095	5,416	31,330	399,679	△92,584	△23.2

支出済額の予算現額に対する執行率は 89.3%で、前年度と比較すると、92,584 千円、23.2%の減となっている。

なお、翌年度繰越額 5,416 千円は、事業用地整備事業として 825 千円、古処山キャンプ村改修工事設計業務委託料として 4,591 千円である。

支出済額の主なものとして、かましプレミアム付応援商品券発行事業補助金として 54,844 千円、観光拠点施設管理事業の足白ボルダリングセンター指定管理料 21,648 千円、足白農泊施設指定管理料 22,000 千円等である。

## 8 款 土木費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
1,440,851	1,167,885	164,830	108,136	1,270,050	△102,165	△8.0

支出済額の予算現額に対する執行率は 81.1%で、前年度と比較すると、102,165 千円、8.0%の減となっている。

なお、翌年度繰越額 164,830 千円は、鴨生調整池新設工事として 56,110 千円、木城大橋補修工事として 41,450 千円、ウキシマ・役場線道路詳細設計業務委託料として 27,270 千円、道路改良事業として 40,000 千円である。

次に、支出済額を項別にみると、土木管理費は 201,485 千円となっており、主なものは、鴨生調整池整備工事 24,223 千円、鴨生調整池新設工事（繰越明許）44,581 千円等である。

道路橋りょう費は 396,485 千円となっており、主なものは、草刈委託料 98,065 千円、道路維持補修等工事 51,435 千円、木城大橋補修工事 38,550 千円、具嶋・赤松尾線道路改良工事（繰越明許）32,547 千円等である。

河川費は 30,371 千円となっており、主なものは河川維持費の経費として 17,686 千円等である。

都市計画費は 105,198 千円となっており、主なものとして都市公園管理委託料 15,351 千円、公園管理委託料 20,725 千円、公園施設改修工事 14,365 千円等である。

住宅費は 434,346 千円となっており、主なものは、市営住宅の修繕及び維持補修工事として 82,400 千円、市営住宅屋上・外壁等改修工事 33,528 千円、市営住宅浄化槽取替工事 51,370 千円、転入者等住まい応援交付金 75,200 千円等である。

## 9 款 消防費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
1,243,167	1,084,437	69,504	89,226	1,157,644	△73,207	△6.3

支出済額の予算現額に対する執行率は87.2%で、前年度と比較すると、73,207千円、6.3%の減となっている。

なお、翌年度繰越額69,504千円は、河川災害防止対策工事として62,798千円、緊急自然災害防止対策事業として6,706千円である。

支出済額の主なものは、農業用施設災害防止対策工事58,659千円、河川災害防止対策工事(繰越明許含む)108,196千円、飯塚地区消防組合負担金662,741千円等である。

## 10 款 教育費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
7,511,012	4,351,142	1,199,074	1,960,796	3,885,172	465,970	12.0

支出済額の予算現額に対する執行率は57.9%で、前年度と比較すると、465,970千円、12.0%の増となっている。

なお、翌年度繰越額1,199,074千円は、小学校費において、稲築西・東義務教育学校遊具新設工事として6,802千円、社会教育費において、稲築地区公民館等施設整備事業として1,176,663千円、下山田小学校白馬ホール改修工事6,987千円、生涯学習センター改修工事5,060千円、碓井住民センター改修工事3,562千円である。

次に、支出済額を項別にみると、教育総務費は319,682千円となっており、主なものは、教育研究所事業32,489千円、学力向上強化プロジェクト事業28,239千円等である。

小学校費は2,045,700千円となっており、主なものは、スクールバス運行委託料40,555千円、小学校情報機器整備事業28,663千円、準要保護援助費16,153千円、義務教育学校施設整備事業(逡次繰越含む)1,771,843千円等である。

中学校費は144,210千円となっており、主なものは、中学校情報機器整備事業16,279千円、準要保護援助費17,634千円等である。

義務教育学校費は413,399千円となっており、義務教育学校設置に伴う令和5年度からの項である。主なものは、義務教育学校情報機器整備事業15,988千円、準要保護援助費49,510千円等である。

高等学校費は31,246千円となっており、大隈城山校の運営に要した経費である。

また、奨学金の貸付に要した経費は6,085千円である。

社会教育費は652,061千円となっており、主なものは、図書館運営事業に要した経費120,328千円、織田廣喜美術館の運営事業に要した経費74,481千円、社会教育施設の運営事業に要した経費156,274千円等である。

保健体育費は738,759千円となっており、主なものは、各体育施設の管理運営に要した経費335,486千円、学校給食事業に要した経費388,627千円等である。

### 11 款 災害復旧費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
724,499	588,927	17,018	118,554	710,004	△121,077	△17.1

支出済額の予算現額に対する執行率は 81.3%で、前年度と比較すると、121,077 千円、17.1%の減となっている。

なお、翌年度繰越額 17,018 千円は、農地農業用施設災害復旧事業として 10,018 千円、土木施設災害復旧事業として 7,000 千円である。

次に、支出済額を項別にみると、農林水産業施設災害復旧費は 487,598 千円で、主に農地農業用施設等の災害復旧に要した経費である。

公共土木施設災害復旧費は 101,329 千円で、河川及び道路等の災害復旧に要した経費である。

### 12 款 公債費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
2,942,519	2,942,518	0	1	2,766,694	175,824	6.4

支出済額の予算現額に対する執行率は 100.0%で、前年度と比較すると、175,824 千円、6.4%の増となっている。

なお、支出済額の内訳は、元金 2,799,450 千円、利子 143,068 千円である。

### 13 款 諸支出金

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
1	0	0	1	0	0	—

本年度は未支出となっている。

### 14 款 予備費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
11,169	0	0	11,169	0	0	—

当初予算額 30,000 千円、補正予算額 10,000 千円の増に対し、6 件 28,831 千円が充当され、不用額は 11,169 千円となっている。

予備費の款別充当額一覧

(単位：件、千円)

款	件数	充 当 額	款	件数	充 当 額
1 議会費	0	0	8 土木費	0	0
2 総務費	2	5,384	9 消防費	0	0
3 民生費	1	1,298	10 教育費	0	0
4 衛生費	0	0	11 災害復旧費	1	11,731
5 労働費	0	0	12 公債費	1	45
6 農林水産業費	1	10,373	13 諸支出金	0	0
7 商工費	0	0	合 計	6	28,831

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

##### ① 歳入

国民健康保険事業特別会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
4,645,565	348,401	0	4,993,966	4,726,003	4,509,032	15,840	201,131

収入済額 4,509,032 千円は、予算現額に対して 90.3%、調定額に対して 95.4%の収入率となっている。

また、不納欠損額 15,840 千円により、収入未済額は 201,131 千円となっている。

なお、歳入歳出差引不足額 302,574 千円については、翌年度繰上充用により措置されている。

##### ○保険税の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還 付 未済額	収入割合 (対調定額)
一般被保険者	807,508,889	590,748,532	15,840,229	200,920,128	1,198,000	73.2
現年課税分	624,450,500	561,462,262	0	62,988,238	1,046,300	89.9
医療給付費分	431,820,631	388,976,158	0	42,844,473	901,960	90.1
後期高齢者支援金分	157,519,669	141,781,961	0	15,737,708	113,017	90.0
介護納付金分	35,110,200	30,704,143	0	4,406,057	31,323	87.5
滞納繰越分	183,058,389	29,286,270	15,840,229	137,931,890	151,700	16.0
医療給付費分	126,130,967	20,000,504	11,855,435	94,275,028	150,455	15.9
後期高齢者支援金分	44,001,138	7,264,577	3,019,610	33,716,951	337	16.5
介護納付金分	12,926,284	2,021,189	965,184	9,939,911	908	15.6
退職被保険者	215,852	5,778	0	210,074	0	2.7
現年課税分	0	0	0	0	0	—
医療給付費分	0	0	0	0	0	—
後期高齢者支援金分	0	0	0	0	0	—
介護納付金分	0	0	0	0	0	—
滞納繰越分	215,852	5,778	0	210,074	0	2.7
医療給付費分	143,518	3,551	0	139,967	0	2.5
後期高齢者支援金分	37,779	1,298	0	36,481	0	3.4
介護納付金分	34,555	929	0	33,626	0	2.7
計	807,724,741	590,754,310	15,840,229	201,130,202	1,198,000	73.1

## ② 歳 出

国民健康保険事業特別会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,645,565	348,401	0	4,993,966	4,811,606	0	182,360

支出済額 4,811,606 千円は、予算現額に対して 96.3%の執行率となっており、不用額は 182,360 千円となっている。

なお、被保険者数の状況及び各被保険者の保険給付の状況は次表のとおりである。

### 被保険者数の状況

(単位：人、世帯)

区 分		合 計
世 帯 数		5,279
被 保 険 者 数	一 般	7,608
	7,608 退 職	0
介 護 保 険 第 2 号 被 保 険 者 数		2,380

### 保険給付の状況

区 分	一 般	退 職
給付	139,788件	0件
一人当り医療費	496,461円	---円
一件当り医療費	27,020円	---円
療養費	3,926件	0件
高額療養費	8,521件	0件
出産育児一時金	21件	
葬祭費	78件	

令和 6 年度より、国民健康保険税の賦課方式において資産割を廃止し、所得割・均等割・平等割の 3 方式での算定となり、均等割・平等割の金額の変更を行った。

国民健康保険事業特別会計においては、被保険者数の減少にもかかわらず、医療技術の進歩による治療費の高額化等により、今後も医療費の増加が見込まれる。その一方で収納率の状況等を考慮すると、長引く景気低迷の影響等徴収事務の困難性はうかがえるものの、さらなる啓発と納税指導等により、円滑な滞納整理と収納率向上に努められたい。

また、平成 30 年度から福岡県が主体的に国保財政運営を担うようになったが、自治体間の状況に差異が大きく、単年度収支の均衡を図るところまでは至っていない。本市も累積赤字の解消や、1 人当たりの医療費の削減等多くの課題が残されていることから、医療費の適正化を図るとともに、国の保険者努力支援制度等を活用しながら財源を確保し財政の安定化を図り、課題解消に向けて実効性のある体制整備や適切な運用を行うことを望むものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入

後期高齢者医療特別会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
746,546	△ 754	0	745,792	745,231	737,748	766	6,717

収入済額 737,748 千円は、予算現額に対して 98.9%、調定額に対して 99.0%の収入率となっている。

○保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合 (対調定額)
特別徴収保険料	312,295,580	312,783,110	0	△ 487,530	487,530	100.2
現年度分	312,295,580	312,783,110	0	△ 487,530	487,530	100.2
滞納繰越分	0	0	0	0	0	-
普通徴収保険料	158,970,886	151,000,530	765,980	7,204,376	165,940	95.0
現年度分	153,910,510	149,735,050	0	4,175,460	165,940	97.3
滞納繰越分	5,060,376	1,265,480	765,980	3,028,916	0	25.0
計	471,266,466	463,783,640	765,980	6,716,846	653,470	98.4

② 歳出

後期高齢者医療特別会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
746,546	△ 754	0	745,792	723,309	0	22,483

支出済額 723,309 千円は、予算現額に対して 97.0%の執行率となっており、不用額は 22,483 千円となっている。

75 歳以上の高齢者に対する医療給付は、県内全市町村で構成する福岡県後期高齢者医療広域連合により給付事務等が行われ、各種申請事務や保険料徴収事務等の実施主体は嘉麻市で行われている。制度改正などに伴う、事務の変更等に遺漏の無いよう、広域連合と連携をとり対応されたい。

また、過去より継続してきている滞納繰越分の保険料徴収において、財源の確保と公平性の保持のため、より一層の工夫と努力を図られたい。

(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

① 歳入

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
38,580	△ 7,394	0	31,186	186,527	31,681	0	154,846

収入済額 31,681 千円は、予算現額に対して 101.6%、調定額に対して 17.0%の収入率となっている。

なお、収入未済額は 154,846 千円となっている。

○貸付金の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入割合 (対調定額)
住宅新築資金等貸付金	154,876,600	1,972,938	0	152,903,662	1.3
現年度分	-	-	-	-	-
滞納繰越分	154,876,600	1,972,938	0	152,903,662	1.3
住宅改修資金貸付金	1,942,300	0	0	1,942,300	0.0
滞納繰越分	1,942,300	0	0	1,942,300	0.0
計	156,818,900	1,972,938	0	154,845,962	1.3

② 歳出

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
38,580	△ 7,394	0	31,186	30,047	0	1,139

支出済額 30,047 千円は、予算現額に対して 96.3%の執行率となっており、不用額は 1,139 千円となっている。

支出済額の主なものは、一般職給与費 25,985 千円等である。

住宅新築資金等貸付事業特別会計においては、徴収努力がうかがえるところであるが、貸付金の収納率は依然停滞している。令和3年度より、滞納分の徴収事務のみとなっているので、財源の確保と公平性の保持のため、収納金徴収のより一層の工夫と努力を図りたい。

(4) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

① 歳入

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
5,622,597	97,508	0	5,720,105	5,586,969	5,570,551	3,150	13,268

収入済額 5,570,551 千円は、予算現額に対して 97.4%、調定額に対して 99.7%の収入率となっている。

また、不納欠損額 3,150 千円により、収入未済額は 13,268 千円となっている。

○保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合 (対調定額)
特別徴収保険料	842,970,963	844,207,721	0	△ 1,236,758	1,243,958	100.1
現年度分	842,970,963	844,207,721	0	△ 1,236,758	1,243,958	100.1
滞納繰越分	0	0	0	0	0	-
普通徴収保険料	85,615,176	67,961,190	3,149,497	14,504,489	39,121	79.4
現年度分	72,763,471	65,703,521	0	7,059,950	39,121	90.3
滞納繰越分	12,851,705	2,257,669	3,149,497	7,444,539	0	17.6
計	928,586,139	912,168,911	3,149,497	13,267,731	1,283,079	98.2

② 歳出

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,622,597	97,508	0	5,720,105	5,488,795	0	231,310

支出済額 5,488,795 千円は、予算現額に対して 96.0%の執行率となっており、不用額は 231,310 千円となっている。

各給付費の決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
居宅介護サービス給付費	1,683,527,950	介護予防サービス計画給付費	27,319,201
地域密着型介護サービス給付費	628,986,146	地域密着型介護予防サービス給付費	5,606,838
施設介護サービス給付費	1,998,846,318	高額介護サービス費	131,996,357
居宅介護福祉用具購入費	5,134,442	高額介護予防サービス費	139,672
居宅介護住宅改修費	8,545,160	特定入所者介護サービス費	141,624,912
居宅介護サービス計画給付費	182,991,780	特定入所者介護予防サービス費	189,632
介護予防サービス給付費	132,068,944	高額医療合算介護サービス費	11,077,864
介護予防福祉用具購入費	3,139,186	高額医療合算介護予防サービス費	29,676
介護予防住宅改修費	12,914,335	合 計	4,974,138,413

(5) 介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）

① 歳入

介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
72,052	600	0	72,652	66,996	66,996	0	0

収入済額 66,996 千円は、予算現額に対して 92.2%、調定額に対して 100.0%の収入率となっている。

なお、収入済額は、介護予防支援計画費収入 27,445 千円、介護予防・日常生活支援総合事業収入 13,753 千円、一般会計繰入金 25,798 千円である。

② 歳出

介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
72,052	600	0	72,652	66,996	0	5,656

支出済額 66,996 千円は、予算現額に対して 92.2%の執行率となっており、不用額は 5,656 千円となっている。

支出済額の主なものは、主任介護支援専門員・社会福祉士・介護支援専門員の報酬 41,209 千円、介護予防支援計画作成委託料 7,804 千円、サブセンター委託料 4,752 千円、介護予防ケアマネジメント計画作成委託料 3,547 千円等である。

介護保険事業特別会計においては、公平性の確保と円滑な事業推進のため、保険料徴収のより一層の工夫と努力を図るとともに、事業者による不正請求の抑止など適切な事務処理と健全な財政運営を行われたい。

また、高齢化が進むなか、介護給付費の適正化やフレイル予防事業等の高齢者の自立支援と重症化防止のための取り組みに努められたい。

#### 4 財産に関する調書

決算年度における財産の増減及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

公有財産、物品増減表

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土地 及び 建物	行政財産	m <sup>2</sup>	4,337,266	△ 1,338	4,335,928
	普通財産		12,190,307	△ 387	12,189,920
	計		16,527,573	△ 1,725	16,525,848
	行政財産	m <sup>2</sup>	400,535	△ 12,007	388,528
	普通財産		15,884	172	16,056
	計		416,419	△ 11,835	404,584
証券 価	株券	千円	50,100	0	50,100
出資 による 権利	福岡県信用保証協会出資金	千円	7,570	0	7,570
	福岡県農業信用基金協会出資金		1,810	0	1,810
	福岡県畜産協会出資金		320	0	320
	嘉麻市文化スポーツ振興公社出資金		100,000	0	100,000
	福岡県広域森林組合出資金		5,058	0	5,058
	地方公共団体金融機構出資金		2,800	0	2,800
	合 計		117,558	0	117,558

※ 建物については、延面積である。

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度中 修正高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
物 品	取得価額が 50 万円以上のもの	台	825	△2	208	1,031

債 権 増 減 表

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額
災害援護資金貸付金	338	△ 64	274
奨学資金貸付金	157,517	9,583	167,100
合 計	157,855	9,519	167,374

基 金 増 減 表

(現金)

(単位：千円)

基 金 名	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
嘉麻市高額介護サービス費等貸付基金	100	0	100
嘉麻市高額療養費支払資金貸付基金	9,972	0	9,972
嘉麻市財政調整基金	2,241,701	△ 65,435	2,176,266
嘉麻市減債基金	1,019,994	△ 258,497	761,497
嘉麻市中山間ふるさと・水と土保全基金	53,566	△ 1,563	52,003
嘉麻市ふるさとづくり基金	54,285	△ 5,363	48,922
嘉麻市地域福祉基金	0	0	0
嘉麻市かんがい施設維持管理基金	2,899,051	△ 11,010	2,888,041
嘉麻市山林基金	66,524	△ 1,785	64,739
嘉麻市漆生線跡地整備基金	37,369	65	37,434
嘉麻市学校建設基金	70,025	△ 2,044	67,981
嘉麻市益富城自然公園基金	32,691	56	32,747
嘉麻市嘉穂総合運動公園整備基金	146,287	△ 9,286	137,001
嘉麻市(平山・上白井・西郷地区)ほ場整備振興基金	61,933	108	62,041
嘉麻市霊園基金	57,324	94	57,418
嘉麻市嘉穂百谷緑地公園国有財産購入基金	22,298	38	22,336
嘉麻市住宅新築資金等貸付事業基金	218,058	△ 24,171	193,887
嘉麻市国民健康保険給付費支払準備基金	0	0	0
嘉麻市介護給付費準備基金	466,583	81,558	548,141
企業版ふるさと納税基金	0	500	500
嘉麻市地域振興基金	1,057,008	△ 126,866	930,142
嘉麻市森林環境譲与税基金	22,322	28,220	50,542
合 計	8,537,091	△ 395,381	8,141,710

## (不動産)

(単位：土地・m<sup>2</sup>、立木・m<sup>3</sup>)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
嘉麻市山林基金	土地(山林)	810,343	0	810,343
	立木	23,667	0	23,667
合計	土地(山林)	810,343	0	810,343
	立木	23,667	0	23,667

## (有価証券)

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
嘉麻市財政調整基金	974,854	72,783	1,047,637
嘉麻市減債基金	443,567	△ 76,988	366,579
嘉麻市中山間ふるさと・水と土保全基金	23,294	1,739	25,033
嘉麻市ふるさとづくり基金	23,607	△ 56	23,551
嘉麻市かんがい施設維持管理基金	1,389,565	0	1,389,565
嘉麻市山林基金	28,929	2,236	31,165
嘉麻市学校建設基金	30,452	2,273	32,725
嘉麻市住宅新築資金等貸付事業基金	94,827	△ 1,492	93,335
嘉麻市介護給付費準備基金	202,904	65,837	268,741
嘉麻市地域振興基金	459,664	△ 69,669	389,995
嘉麻市森林環境譲与税基金	9,708	3,337	13,045
合計	3,681,371	0	3,681,371

## 第6 む す び

令和6年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、予算現額46,164,310千円（対前年度483,333千円、1.1%増）に対し、歳入決算額40,590,960千円（対前年度547,369千円、1.4%増）、歳出決算額40,495,989千円（対前年度836,700千円、2.1%増）となっている。これにより、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は94,971千円となり、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、64,322千円の赤字である。

また、実質収支から前年度実質収支を控除した単年度収支は315,930千円の赤字であり、単年度収支から財政調整基金の積立・取崩額等を加除した実質単年度収支は308,582千円の赤字となっている。

なお、各会計の決算状況は以下のとおりである。

- ① 一般会計での形式収支は299,716千円の黒字、実質収支は繰越明許費繰越額159,291千円及び事故繰越額2千円により140,423千円の黒字となり、単年度収支は318,440千円の赤字、実質単年度収支については311,092千円の赤字となった。
- ② 国民健康保険事業特別会計では形式収支、実質収支ともに302,574千円の赤字となり、単年度収支、実質単年度収支については31,162千円の赤字となった。  
なお、形式収支の赤字額302,574千円は翌年度歳入繰上充用金で処理されている。
- ③ 後期高齢者医療特別会計では形式収支、実質収支ともに14,439千円の黒字となり、単年度収支、実質単年度収支については3,342千円の黒字となった。
- ④ 住宅新築資金等貸付事業特別会計では形式収支、実質収支ともに1,634千円の黒字、単年度収支、実質単年度収支については498円の赤字となった。
- ⑤ 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）では形式収支、実質収支ともに81,756千円の黒字、単年度収支、実質単年度収支については30,828千円の黒字となった。
- ⑥ 介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）では形式収支、実質収支、単年度収支、実質単年度収支ともに0円となった。

本年度一般会計においては、繰越金、市税、寄附金等が減少したものの、市債、地方交付税、繰入金等が増加したことにより、歳入全体で674,018千円の増となっている。

また、歳出において、災害復旧費で121,077千円、土木費で102,165千円等が減少したものの、教育費で465,970千円、民生費で403,618千円等が増加したため、歳出全体では965,859千円増加し、収支としては黒字決算となった。

しかしながら、歳入構成を見ると、自主財源の比率は20.5%であり、前年度と比較すると1.9%減少しており、これは繰越金、市税、寄附金等が減少したことによるもので、継続的に自主財源は低い状況にあり財政状況は厳しい。

また、自主財源の根幹である市税は、令和6年度の定額減税に起因し大幅な減収となり、今後も自主財源は大きな伸びが期待できる状況ではなく、依存財源に頼らざるを得ない。税金等の徴収については、コンビニエンスストアでの収納に加え、キャッシュレス決済等、引

き続き、利便性の高い収納方法等によって、更なる徴収率の向上を図り、滞納対策についても毅然たる態度での徴収に臨まれない。ふるさと応援寄附金については、制度改正による経費率の制限等により返礼品全体の寄附額の見直しを行ったことによる減収が大きい。その状況下、企業版ふるさと納税の取組みや返礼品の開発・生産力・情報発信の強化など、あらゆる方策を熟案し、財源確保の向上に励んで頂きたい。

一方、決算の内訳について、教育費の決算額が 465,970 千円（12.0%）の増となっているのは、継続費（令和 2 年度～令和 6 年度）の義務教育学校施設整備事業の支出が大きい。未来を担う児童生徒の安全安心及び質の高い教育環境を実現する拠点となることを望む。また、稲築地区公民館等施設整備事業が開始したことにより、社会教育の基盤となる地域コミュニティの拠点ができよう期待する。

次に、民生費の決算額が 403,618 千円（3.2%）の増加となっている。これは、国の施策である物価高騰対応重点支援給付金給付事業が主な要因であるが、各特別会計への繰出金、障害者自立支援福祉費、児童福祉費、昨年度より減額しているものの費用が大きい生活保護費を含めた社会保障費の増大は注視すべき点である。

また、近年の異常気象による災害に伴う突発的な財政負担、「ふくおか県央環境広域施設組合」の新しいごみ処理施設の建設計画に対する今後の負担金の増額などから、新しい財政課題に対する機動的な財源配分は厳しいものになると懸念される。そして、少子高齢化の進行に伴う社会保障に関する扶助費の増大や、投資的経費に伴う公債費の増加、年々老朽化する公共施設の維持補修費など更なる財政負担が見込まれる。第 4 次嘉麻市行政改革実施計画の基本目標である「人口減少を見据えた行財政運営の効率化」を意識し、計画の目標値に向けて、職員は確固たる思いを持って個々の事業に取り組む必要がある。

さらに、財政力の指標である経常収支比率は 105.8%となり、前年度の 108.0%と比較すると 2.2 ポイント減少し改善がみられたものの、財政硬直化の状況は継続しており極めて厳しい財政構造と言える。妥当と考えられる 75%～80%を大幅に超過している現状から、財政所管課では綿密な財政計画により繰越事業を含めた予算執行状況及び事業の進捗状況の把握を正確に行い、確実な経費削減と次世代のための将来を見据えた支出とのバランスを考え、抜本的な財政改革を推し進めることにより、財政の弾力性を少しでも保持する必要がある。

最後に、令和 5 年度の官製談合防止法違反の事件、令和 6 年度の災害復旧工事費未払い事件と残念ながら続いた事実の検証を重ね、改めて職員一人ひとりが全体の奉仕者であることの自覚を持って、法令等を遵守し、公平・公正な職務に専念していただきたい。そして、市民の期待に応え、安全・安心な行政サービスを提供し維持していくためには、行財政改革を着実に推進し、最少の経費で最大の効果を挙げるという基本理念に基づき、研鑽を積み重ね努力されることを切望する。

# 嘉麻市基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和6年度 嘉麻市高額介護サービス費等貸付基金  
令和6年度 嘉麻市高額療養費支払資金貸付基金

## 第2 審査の期間

令和7年7月1日（火）～7月31日（木）

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、基金受払簿、その他関係資料等により、基金の運用は条例等に基づき  
確実かつ効率的に行われているか、計数は正確であるか等について慎重に審査を行った。

## 第4 審査の結果

基金の運用状況はその設置目的に沿って適正に運用されており、その計数は正確であることを確認した。

第5 各基金の運用状況

嘉麻市高額介護サービス費等貸付基金

(単位：円、件)

区 分	前年度末 現在高	積立額	貸 付		償 還		本年度末 現在高
			件数	金額	件数	金額	
現金	100,000	0	0	0	0	0	100,000

本年度の運用状況は、前年度末現在高の 100,000 円に対し、貸付、償還による増減はなかった。

嘉麻市高額療養費支払資金貸付基金

(単位：円、件)

区 分	前年度末 現在高	積立額	貸 付		償 還		本年度末 現在高
			件数	金額	件数	金額	
現金	9,972,037	0	0	0	0	0	9,972,037

本年度の運用状況は、前年度末現在高の 9,972,037 円に対し、貸付、償還による増減はなかった。

# 審 査 資 料

## 目 次

第1表	歳入歳出決算総括	33
第2表	各会計歳入状況	34～36
第3表	各会計歳出状況	37～39
第4表	各会計款別年度別比較表（歳入）	40～42
第5表	各会計款別年度別比較表（歳出）	43～44
第6表	市税収入状況	45

# 第1表 歳入歳出決算総括

(単位：円、%)

区分 会計別	歳 入				歳 出				差引残額又は不足額 (△)		翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額 (G-I) J
	総 額 A	構成 比率	純 計 控 除 額 B	差 引 純 歳 入 額 (A-B) C	総 額 D	構成 比率	純 計 控 除 額 E	差 引 純 歳 出 額 (D-E) F	総 計 額 (A-D) G	純 計 額 (C-F) H		
一般会計	29,674,951,425	73.1	0	29,674,951,425	29,375,236,110	72.5	1,648,651,005	27,726,585,105	299,715,315	1,948,366,320	159,293,400	140,421,915
特別会計	10,916,008,376	26.9	1,648,651,005	9,267,357,371	11,120,752,222	27.5	0	11,120,752,222	△ 204,743,846	△ 1,853,394,851	0	△ 204,743,846
国民健康 保 険	4,509,032,564	11.1	445,084,590	4,063,947,974	4,811,605,713	11.9	0	4,811,605,713	△ 302,573,149	△ 747,657,739	0	△ 302,573,149
後 期 高 齢 者	737,747,738	1.8	262,391,166	475,356,572	723,308,476	1.8	0	723,308,476	14,439,262	△ 247,951,904	0	14,439,262
住宅新築 資 金	31,681,085	0.1	0	31,681,085	30,047,197	0.1	0	30,047,197	1,633,888	1,633,888	0	1,633,888
介護保険 (保険)	5,570,551,473	13.7	915,377,333	4,655,174,140	5,488,795,320	13.5	0	5,488,795,320	81,756,153	△ 833,621,180	0	81,756,153
介護保険 (サービス)	66,995,516	0.2	25,797,916	41,197,600	66,995,516	0.2	0	66,995,516	0	△ 25,797,916	0	0
合 計	40,590,959,801	100.0	1,648,651,005	38,942,308,796	40,495,988,332	100.0	1,648,651,005	38,847,337,327	94,971,469	94,971,469	159,293,400	△ 64,321,931

第2表 各会計歳入状況

(単位：円、%)

会計	款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納欠損額		収入未済額	
				金額 C	対予算 (C/A) E	対調定 (C/B) F	金額 G	対調定 (G/B) H	金額 (B-C-G) I	対調定 (I/B) J
一 般 会 計	1 市 税	2,929,622,000	3,042,994,273	2,819,805,933	96.3	92.7	14,624,786	0.5	208,563,554	6.9
	2 地 方 譲 与 税	208,253,000	213,290,000	213,290,000	102.4	100.0	0	—	0	—
	3 利 子 割 交 付 金	1,386,000	1,011,000	1,011,000	72.9	100.0	0	—	0	—
	4 配 当 割 交 付 金	13,632,000	20,765,000	20,765,000	152.3	100.0	0	—	0	—
	5 株式等譲渡所得割交付金	16,893,000	29,068,000	29,068,000	172.1	100.0	0	—	0	—
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	64,050,000	71,397,000	71,397,000	111.5	100.0	0	—	0	—
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	810,664,000	851,822,000	851,822,000	105.1	100.0	0	—	0	—
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	30,332,000	36,041,000	36,041,000	118.8	100.0	0	—	0	—
	9 ゴルフ場利用税交付金	2,432,000	2,525,366	2,525,366	103.8	100.0	0	—	0	—
	10 地 方 特 例 交 付 金	138,536,000	138,946,000	138,946,000	100.3	100.0	0	—	0	—
	11 地 方 交 付 税	10,692,550,000	10,650,061,000	10,650,061,000	99.6	100.0	0	—	0	—
	12 交通安全対策特別交付金	6,000,000	3,970,000	3,970,000	66.2	100.0	0	—	0	—
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	83,091,000	85,935,661	82,018,131	98.7	95.4	503,390	0.6	3,414,140	4.0
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	544,620,000	708,479,562	505,696,884	92.9	71.4	0	—	202,782,678	28.6
	15 国 庫 支 出 金	6,831,742,000	6,140,817,673	6,140,817,673	89.9	100.0	0	—	0	—
	16 県 支 出 金	2,621,674,000	2,380,217,352	2,376,918,672	90.7	99.9	0	—	3,298,680	0.1
	17 財 産 収 入	198,961,000	116,121,100	108,330,079	54.4	93.3	0	—	7,791,021	6.7
	18 寄 附 金	468,607,000	363,186,683	363,186,683	77.5	100.0	0	—	0	—
	19 繰 入 金	1,350,586,000	1,172,936,158	1,172,936,158	86.8	100.0	0	—	0	—
	20 繰 越 金	591,556,307	591,557,272	591,557,272	100.0	100.0	0	—	0	—
	21 諸 収 入	428,780,000	533,291,881	430,745,574	100.5	80.8	8,626,738	1.6	93,919,569	17.6
	22 市 債	6,566,642,000	3,064,042,000	3,064,042,000	46.7	100.0	0	—	0	—
	計	34,600,609,307	30,218,475,981	29,674,951,425	85.8	98.2	23,754,914	0.1	519,769,642	1.7

(単位：円、%)

会計	款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納欠損額		収入未済額	
				金額 C	対予算 (C/A) E	対調定 (C/B) F	金額 G	対調定 (G/B) H	金額 (B-C-G) I	対調定 (I/B) J
国民健康保険	1 国民健康保険税	646,981,000	807,724,741	590,754,310	91.3	73.1	15,840,229	2.0	201,130,202	24.9
	2 使用料及び手数料	299,000	132,780	132,780	44.4	100.0	0	—	0	—
	3 県支出金	3,517,033,000	3,449,284,000	3,449,284,000	98.1	100.0	0	—	0	—
	4 寄附金	1,000	0	0	—	—	0	—	0	—
	5 繰入金	464,166,000	445,084,590	445,084,590	95.9	100.0	0	—	0	—
	6 繰越金	1,000	0	0	—	—	0	—	0	—
	7 諸収入	361,808,000	20,034,884	20,034,884	5.5	100.0	0	—	0	—
	8 国庫支出金	3,677,000	3,742,000	3,742,000	—	100.0	0	—	0	—
	計	4,993,966,000	4,726,002,995	4,509,032,564	90.3	95.4	15,840,229	0.3	201,130,202	4.3
後期高齢者	1 後期高齢者医療保険料	451,839,000	471,266,466	463,783,640	102.6	98.4	765,980	0.2	6,716,846	1.4
	2 使用料及び手数料	15,000	3,700	3,700	24.7	100.0	0	—	0	—
	3 繰入金	284,800,000	262,391,166	262,391,166	92.1	100.0	0	—	0	—
	4 諸収入	883,000	472,610	472,610	53.5	100.0	0	—	0	—
	5 繰越金	8,255,000	11,096,622	11,096,622	134.4	100.0	0	—	0	—
	計	745,792,000	745,230,564	737,747,738	98.9	99.0	765,980	0.1	6,716,846	0.9

(単位：円、%)

会計	款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納欠損額		収入未済額	
				金額 C	対予算 (C/A) E	対調定 (C/B) F	金額 G	対調定 (G/B) H	金額 (B-C-G) I	対調定 (I/B) J
住宅新築資金	1 県支出金	435,000	435,000	435,000	100.0	100.0	0	—	0	—
	2 繰越金	2,131,000	2,131,408	2,131,408	100.0	100.0	0	—	0	—
	3 諸収入	1,473,000	156,867,920	2,021,958	137.3	1.3	0	—	154,845,962	98.7
	4 財産収入	769,000	714,719	714,719	92.9	100.0	0	—	0	—
	5 繰入金	26,378,000	26,378,000	26,378,000	100.0	100.0	0	—	0	—
	計	31,186,000	186,527,047	31,681,085	101.6	17.0	0	—	154,845,962	83.0
介護保険 (保険)	1 保険料	889,897,000	928,586,139	912,168,911	102.5	98.2	3,149,497	0.3	13,267,731	1.4
	2 使用料及び手数料	81,000	65,600	65,600	81.0	100.0	0	—	0	—
	3 国庫支出金	1,432,906,000	1,446,758,355	1,446,758,355	101.0	100.0	0	—	0	—
	4 支払基金交付金	1,458,701,000	1,411,948,625	1,411,948,625	96.8	100.0	0	—	0	—
	5 県支出金	813,294,000	814,531,064	814,531,064	100.2	100.0	0	—	0	—
	6 財産収入	2,001,000	1,861,738	1,861,738	93.0	100.0	0	—	0	—
	7 繰入金	1,055,326,000	915,377,333	915,377,333	86.7	100.0	0	—	0	—
	8 繰越金	50,928,000	50,928,330	50,928,330	100.0	100.0	0	—	0	—
	9 諸収入	16,971,000	16,911,517	16,911,517	99.6	100.0	0	—	0	—
	計	5,720,105,000	5,586,968,701	5,570,551,473	97.4	99.7	3,149,497	0.1	13,267,731	0.2
介護保険 (サービス)	1 サービス収入	43,081,000	41,197,600	41,197,600	95.6	100.0	0	—	0	—
	2 繰入金	29,570,000	25,797,916	25,797,916	87.2	100.0	0	—	0	—
	3 諸収入	1,000	0	0	—	—	0	—	0	—
	計	72,652,000	66,995,516	66,995,516	92.2	100.0	0	—	0	—
特別会計の計		11,563,701,000	11,311,724,823	10,916,008,376	94.4	96.5	19,755,706	0.2	375,960,741	3.3
合計		46,164,310,307	41,530,200,804	40,590,959,801	87.9	97.7	43,510,620	0.1	895,730,383	2.2

第3表 各会計歳出状況

(単位：円、%)

会計	款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額					不用額	
			金額	対予算現額	継続費 通次繰越	繰越明許	事故繰越	計	対予算現額	金額	対予算現額
一般会計	1 議会費	184,944,000	180,057,389	97.4	0	0	0	0	—	4,886,611	2.6
	2 総務費	3,610,789,000	3,207,923,384	88.8	0	157,781,000	0	157,781,000	4.4	245,084,616	6.8
	3 民生費	14,056,751,000	13,126,846,722	93.4	0	120,050,000	0	120,050,000	0.9	809,854,278	5.8
	4 衛生費	1,726,496,000	1,658,936,744	96.1	0	0	0	0	—	67,559,256	3.9
	5 労働費	9,451,000	9,436,000	99.8	0	0	0	0	—	15,000	0.2
	6 農林水産業費	795,118,900	750,031,735	94.3	0	410,000	0	410,000	0.1	44,677,165	5.6
	7 商工費	343,841,000	307,094,757	89.3	0	5,416,000	0	5,416,000	1.6	31,330,243	9.1
	8 土木費	1,440,851,000	1,167,885,229	81.1	0	164,830,000	0	164,830,000	11.4	108,135,771	7.5
	9 消防費	1,243,167,500	1,084,437,378	87.2	0	69,504,000	0	69,504,000	5.6	89,226,122	7.2
	10 教育費	7,511,011,907	4,351,142,188	57.9	0	1,192,272,000	6,802,400	1,199,074,400	16.0	1,960,795,319	26.1
	11 災害復旧費	724,499,000	588,926,885	81.3	0	17,018,000	0	17,018,000	2.3	118,554,115	16.4
	12 公債費	2,942,519,000	2,942,517,699	100.0	0	0	0	0	—	1,301	0.0
	13 諸支出金	1,000	0	—	0	0	0	0	—	1,000	100.0
	14 予備費	11,169,000	0	—	0	0	0	0	—	11,169,000	100.0
	計	34,600,609,307	29,375,236,110	84.9	0	1,727,281,000	6,802,400	1,734,083,400	5.0	3,491,289,797	10.1

(単位：円、%)

会計	款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額					不用額	
			金額	対予算現額	継続費 繰越	繰越明許	事故繰越	計	対予算現額	金額	対予算現額
国民健康保険	1 総務費	65,712,000	63,937,740	97.3	0	0	0	0	—	1,774,260	2.7
	2 保険給付費	3,494,652,000	3,322,530,911	95.1	0	0	0	0	—	172,121,089	4.9
	3 国民健康保険事業費 納付金	1,041,615,000	1,041,613,427	100.0	0	0	0	0	—	1,573	0.0
	4 保健事業費	39,829,000	34,363,170	86.3	0	0	0	0	—	5,465,830	13.7
	5 諸支出金	80,039,000	77,748,981	97.1	0	0	0	0	—	2,290,019	2.9
	6 繰上充用金	271,412,000	271,411,484	100.0	0	0	0	0	—	516	0.0
	7 予備費	707,000	0	—	0	0	0	0	—	707,000	100.0
	計	4,993,966,000	4,811,605,713	96.3	0	0	0	0	—	182,360,287	3.7
後期高齢者	1 総務費	32,383,000	31,695,145	97.9	0	0	0	0	—	687,855	2.1
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	712,327,000	691,178,121	97.0	0	0	0	0	—	21,148,879	3.0
	3 諸支出金	882,000	435,210	49.3	0	0	0	0	—	446,790	50.7
	4 予備費	200,000	0	—	0	0	0	0	—	200,000	100.0
	計	745,792,000	723,308,476	97.0	0	0	0	0	—	22,483,524	3.0

(単位：円、%)

会計	款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額					不用額	
			金額	対予算現額	継続費 通次繰越	繰越明許	事故繰越	計	対予算現額	金額	対予算現額
住宅新築資金	1 住宅新築資金等事業	30,886,000	30,047,197	97.3	0	0	0	0	—	838,803	2.7
	2 予備費	300,000	0	—	0	0	0	0	—	300,000	100.0
	計	31,186,000	30,047,197	96.3	0	0	0	0	—	1,138,803	3.7
介護保険 (保険)	1 総務費	179,390,000	169,088,479	94.3	0	0	0	0	—	10,301,521	5.7
	2 保険給付費	5,189,549,000	4,976,923,502	95.9	0	0	0	0	—	212,625,498	4.1
	3 地域支援事業費	285,315,000	279,270,813	97.9	0	0	0	0	—	6,044,187	2.1
	4 基金積立金	13,203,000	11,979,723	90.7	0	0	0	0	—	1,223,277	9.3
	5 諸支出金	52,148,000	51,532,803	98.8	0	0	0	0	—	615,197	1.2
	6 予備費	500,000	0	—	0	0	0	0	—	500,000	100.0
	計	5,720,105,000	5,488,795,320	96.0	0	0	0	0	—	231,309,680	4.0
介護保険 (サービス)	1 総務費	11,295,000	10,548,164	93.4	0	0	0	0	—	746,836	6.6
	2 事業費	61,257,000	56,447,352	92.1	0	0	0	0	—	4,809,648	7.9
	3 予備費	100,000	0	—	0	0	0	0	—	100,000	100.0
	計	72,652,000	66,995,516	92.2	0	0	0	0	—	5,656,484	7.8
特別会計の計		11,563,701,000	11,120,752,222	96.2	0	0	0	0	—	442,948,778	3.8
合計		46,164,310,307	40,495,988,332	87.7	0	1,727,281,000	6,802,400	1,734,083,400	3.8	3,934,238,575	8.5

第4表 各会計款別年度別比較表（歳入）

（単位：円、％）

会計 款別	年度	令和6年度				令和5年度			令和4年度	
		決算額	構成 比率	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	構成 比率	対前年度 増減率	決算額	構成 比率
一 般 会 計	1 市 税	2,819,805,933	9.5	△ 153,412,174	△ 5.2	2,973,218,107	10.2	△ 0.6	2,989,663,619	8.2
	2 地 方 譲 与 税	213,290,000	0.7	6,747,000	3.3	206,543,000	0.7	2.5	201,555,000	0.6
	3 利 子 割 交 付 金	1,011,000	0.0	311,000	44.4	700,000	0.0	△ 10.1	779,000	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	20,765,000	0.1	6,367,000	44.2	14,398,000	0.0	14.8	12,545,000	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	29,068,000	0.1	11,282,000	63.4	17,786,000	0.1	71.1	10,396,000	0.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	71,397,000	0.2	9,224,000	14.8	62,173,000	0.2	16.5	53,372,000	0.1
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	851,822,000	2.9	42,048,000	5.2	809,774,000	2.8	△ 2.2	827,672,000	2.3
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	36,041,000	0.1	2,517,000	7.5	33,524,000	0.1	23.4	27,169,000	0.1
	9 ゴルフ場利用税交付金	2,525,366	0.0	△ 17,129	△ 0.7	2,542,495	0.0	1.7	2,500,064	0.0
	10 地 方 特 例 交 付 金	138,946,000	0.5	116,429,000	517.1	22,517,000	0.1	△ 0.4	22,600,000	0.1
	11 地 方 交 付 税	10,650,061,000	35.9	472,721,000	4.6	10,177,340,000	35.1	△ 0.3	10,211,747,000	28.1
	12 交通安全対策特別交付金	3,970,000	0.0	△ 110,000	△ 2.7	4,080,000	0.0	△ 10.7	4,569,000	0.0
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	82,018,131	0.3	542,730	0.7	81,475,401	0.3	△ 1.0	82,298,186	0.2
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	505,696,884	1.7	△ 11,688,904	△ 2.3	517,385,788	1.8	△ 3.2	534,566,478	1.5
	15 国 庫 支 出 金	6,140,817,673	20.7	△ 134,883,332	△ 2.1	6,275,701,005	21.6	△ 35.9	9,795,244,897	27.0
	16 県 支 出 金	2,376,918,672	8.0	23,860,468	1.0	2,353,058,204	8.1	9.1	2,156,579,809	5.9
	17 財 産 収 入	108,330,079	0.4	△ 503,649	△ 0.5	108,833,728	0.4	8.1	100,679,853	0.3
	18 寄 附 金	363,186,683	1.2	△ 149,206,843	△ 29.1	512,393,526	1.8	22.8	417,165,804	1.1
	19 繰 入 金	1,172,936,158	4.0	283,645,036	31.9	889,291,122	3.1	43.9	618,132,625	1.7
	20 繰 越 金	591,557,272	2.0	△ 383,299,542	△ 39.3	974,856,814	3.4	13.3	860,086,753	2.4
	21 諸 収 入	430,745,574	1.4	△ 2,840,853	△ 0.7	433,586,427	1.5	△ 6.4	463,212,252	1.3
	22 市 債	3,064,042,000	10.3	536,168,000	21.2	2,527,874,000	8.7	△ 63.5	6,920,002,000	19.1
自動車取得税交付金	0	—	△ 1,882,510	—	1,882,510	0.0	—	0	—	
合 計	29,674,951,425	100.0	674,017,298	2.3	29,000,934,127	100.0	△ 20.1	36,312,536,340	100.0	

(単位：円、%)

会計	年度 款別	令和6年度				令和5年度			令和4年度	
		決算額	構成 比率	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	構成 比率	対前年度 増減率	決算額	構成 比率
国民健康保険	1 国民健康保険税	590,754,310	13.1	△ 50,324,106	△ 7.8	641,078,416	13.9	△ 9.4	707,494,189	15.0
	2 使用料及び手数料	132,780	0.0	△ 140,130	△ 51.3	272,910	0.0	△ 58.0	649,900	0.0
	3 県支出金	3,449,284,000	76.5	△ 72,827,000	△ 2.1	3,522,111,000	76.3	△ 0.8	3,550,994,000	75.2
	4 寄附金	0	—	0	—	0	—	—	0	—
	5 繰入金	445,084,590	9.9	7,216,067	1.6	437,868,523	9.5	△ 2.9	450,844,156	9.5
	6 繰越金	0	—	0	—	0	—	—	0	—
	7 諸収入	20,034,884	0.4	6,629,533	49.5	13,405,351	0.3	△ 1.2	13,566,310	0.3
	8 国庫支出金	3,742,000	0.1	3,607,000	—	135,000	0.0	—	0	—
	合計	4,509,032,564	100.0	△ 105,838,636	△ 2.3	4,614,871,200	100.0	△ 2.3	4,723,548,555	100.0
後期高齢者	1 後期高齢者医療保険料	463,783,640	62.8	60,076,446	14.9	403,707,194	60.5	0.7	400,981,584	61.9
	2 使用料及び手数料	3,700	0.0	△ 5,300	△ 58.9	9,000	0.0	△ 87.3	70,900	0.0
	3 繰入金	262,391,166	35.6	9,828,254	3.9	252,562,912	37.8	6.6	236,982,668	36.6
	4 諸収入	472,610	0.1	215,670	83.9	256,940	0.0	△ 12.2	292,730	0.0
	5 繰越金	11,096,622	1.5	△ 137,230	△ 1.2	11,233,852	1.7	19.3	9,413,022	1.5
	合計	737,747,738	100.0	69,977,840	10.5	667,769,898	100.0	3.1	647,740,904	100.0

(単位：円、%)

会計	年度	令和6年度				令和5年度			令和4年度	
		決算額	構成比率	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	構成比率	対前年度増減率	決算額	構成比率
款別										
住宅新築資金	1 県 支 出 金	435,000	1.4	0	—	435,000	1.1	△ 86.2	3,156,000	7.9
	2 繰 越 金	2,131,408	6.7	△ 2,511,478	△ 54.1	4,642,886	12.3	△ 1.2	4,697,245	11.8
	3 諸 収 入	2,021,958	6.4	△ 1,014,012	△ 33.4	3,035,970	8.1	△ 1.9	3,093,748	7.7
	4 財 産 収 入	714,719	2.2	△ 76,234	△ 9.6	790,953	2.1	22.9	643,316	1.6
	5 繰 入 金	26,378,000	83.3	△ 2,398,000	△ 8.3	28,776,000	76.4	1.3	28,397,000	71.0
	合 計	31,681,085	100.0	△ 5,999,724	△ 15.9	37,680,809	100.0	△ 5.8	39,987,309	100.0
介護保険 (保険)	1 保 険 料	912,168,911	16.4	△ 5,086,026	△ 0.6	917,254,937	16.2	△ 1.4	930,266,096	16.8
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	65,600	0.0	△ 197,630	△ 75.1	263,230	0.0	33.5	197,120	0.0
	3 国 庫 支 出 金	1,446,758,355	26.0	77,328,974	5.6	1,369,429,381	24.2	△ 4.8	1,438,638,833	26.0
	4 支 払 基 金 交 付 金	1,411,948,625	25.4	51,780,625	3.8	1,360,168,000	24.0	2.7	1,324,083,000	24.0
	5 県 支 出 金	814,531,064	14.6	52,122,822	6.8	762,408,242	13.5	2.2	746,024,191	13.5
	6 財 産 収 入	1,861,738	0.0	588,298	46.2	1,273,440	0.0	22.9	1,035,744	0.0
	7 繰 入 金	915,377,333	16.4	△ 16,757,938	△ 1.8	932,135,271	16.4	3.7	898,521,832	16.3
	8 繰 越 金	50,928,330	0.9	△ 248,486,498	△ 83.0	299,414,828	5.3	82.8	163,818,286	3.0
	9 諸 収 入	16,911,517	0.3	△ 3,951,216	△ 18.9	20,862,733	0.4	2.1	20,430,760	0.4
	合 計	5,570,551,473	100.0	△ 92,658,589	△ 1.6	5,663,210,062	100.0	2.5	5,523,015,862	100.0
介護保険 (サービス)	1 サ ー ビ ス 収 入	41,197,600	61.5	△ 332,600	△ 0.8	41,530,200	70.2	△ 3.7	43,143,240	74.2
	2 繰 入 金	25,797,916	38.5	8,203,506	46.6	17,594,410	29.8	17.3	14,996,235	25.8
	3 諸 収 入	0	—	0	—	0	—	—	0	—
	合 計	66,995,516	100.0	7,870,906	13.3	59,124,610	100.0	1.7	58,139,475	100.0

第5表 各会計款別年度別比較表（歳出）

（単位：円、％）

会計	年度 款別	令和6年度				令和5年度			令和4年度	
		決算額	構成比率	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	構成比率	対前年度増減率	決算額	構成比率
一般会計	1 議会費	180,057,389	0.6	2,291,480	1.3	177,765,909	0.6	△ 0.7	179,062,247	0.5
	2 総務費	3,207,923,384	10.9	171,622,318	5.7	3,036,301,066	10.7	16.2	2,613,445,443	7.4
	3 民生費	13,126,846,722	44.7	403,618,177	3.2	12,723,228,545	44.8	5.5	12,062,827,492	34.1
	4 衛生費	1,658,936,744	5.7	103,831,113	6.7	1,555,105,631	5.5	△ 9.4	1,715,702,144	4.9
	5 労働費	9,436,000	0.0	△ 36,763,345	△ 79.6	46,199,345	0.1	0.0	46,177,614	0.1
	6 農林水産業費	750,031,735	2.6	68,499,012	10.1	681,532,723	2.4	△ 5.4	720,531,939	2.1
	7 商工費	307,094,757	1.0	△ 92,583,943	△ 23.2	399,678,700	1.4	△ 39.5	660,508,966	1.9
	8 土木費	1,167,885,229	4.0	△ 102,165,135	△ 8.0	1,270,050,364	4.5	18.5	1,072,050,169	3.0
	9 消防費	1,084,437,378	3.7	△ 73,207,150	△ 6.3	1,157,644,528	4.1	4.4	1,109,080,453	3.1
	10 教育費	4,351,142,188	14.8	465,970,431	12.0	3,885,171,757	13.7	△ 67.2	11,862,576,592	33.6
	11 災害復旧費	588,926,885	2.0	△ 121,076,872	△ 17.1	710,003,757	2.5	55.4	456,922,324	1.3
	12 公債費	2,942,517,699	10.0	175,823,169	6.4	2,766,694,530	9.7	△ 2.5	2,838,794,143	8.0
	13 諸支出金	0	—	0	—	0	—	—	0	—
	14 予備費	0	—	0	—	0	—	—	0	—
	合計	29,375,236,110	100.0	965,859,255	3.4	28,409,376,855	100.0	△ 19.6	35,337,679,526	100.0
国民健康保険	1 総務費	63,937,740	1.3	941	0.0	63,936,799	1.3	△ 0.1	63,987,467	1.3
	2 保険給付費	3,322,530,911	69.1	△ 47,152,064	△ 1.4	3,369,682,975	69.0	△ 1.1	3,406,857,229	68.6
	3 国民健康保険事業費納付金	1,041,613,427	21.7	△ 55,963,552	△ 5.1	1,097,576,979	22.5	△ 0.8	1,106,614,950	22.3
	4 保健事業費	34,363,170	0.7	4,118	0.0	34,359,052	0.7	0.6	34,153,553	0.7
	5 諸支出金	77,748,981	1.6	△ 2,767,678	△ 3.4	80,516,659	1.6	79.2	44,927,433	0.9
	6 繰上充用金 （前年度繰上充用金）	271,411,484	5.6	31,201,557	13.0	240,209,927	4.9	△ 21.8	307,217,740	6.2
	7 予備費	0	—	0	—	0	—	—	0	—
		共同事業拠出金	0	—	△ 293	△ 100.0	293	0.0	166.4	110
	合計	4,811,605,713	100.0	△ 74,676,971	△ 1.5	4,886,282,684	100.0	△ 1.6	4,963,758,482	100.0

(単位：円、%)

会計	年度 款別	令和6年度				令和5年度			令和4年度	
		決算額	構成比率	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	構成比率	対前年度増減率	決算額	構成比率
後期高齢者	1 総務費	31,695,145	4.4	1,889,401	6.3	29,805,744	4.6	15.3	25,850,203	4.1
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	691,178,121	95.5	64,480,329	10.3	626,697,792	95.4	2.7	610,445,219	95.9
	3 諸支出金	435,210	0.1	265,470	156.4	169,740	0.0	△ 19.8	211,630	0.0
	4 予備費	0	—	0	—	0	—	—	0	—
	合計	723,308,476	100.0	66,635,200	10.1	656,673,276	100.0	3.2	636,507,052	100.0
住宅新築資金	1 住宅新築資金等事業	30,047,197	100.0	△ 5,502,204	△ 15.5	35,549,401	100.0	0.6	35,344,423	100.0
	2 予備費	0	—	0	—	0	—	—	0	—
	合計	30,047,197	100.0	△ 5,502,204	△ 15.5	35,549,401	100.0	0.6	35,344,423	100.0
介護保険 (保険)	1 総務費	169,088,479	3.1	△ 3,132,239	△ 1.8	172,220,718	3.1	1.3	169,929,871	3.3
	2 保険給付費	4,976,923,502	90.7	122,668,640	2.5	4,854,254,862	86.5	5.5	4,600,553,069	88.1
	3 地域支援事業費	279,270,813	5.1	△ 5,817,821	△ 2.0	285,088,634	5.1	△ 1.4	289,020,004	5.5
	4 基金積立金	11,979,723	0.2	△ 134,826,142	△ 91.8	146,805,865	2.6	96.5	74,726,738	1.4
	5 諸支出金	51,532,803	0.9	△ 102,378,850	△ 66.5	153,911,653	2.7	72.2	89,371,352	1.7
	6 予備費	0	—	0	—	0	—	—	0	—
	合計	5,488,795,320	100.0	△ 123,486,412	△ 2.2	5,612,281,732	100.0	7.4	5,223,601,034	100.0
介護保険 (サービス)	1 総務費	10,548,164	15.7	1,503,573	16.6	9,044,591	15.3	3.6	8,733,408	15.0
	2 事業費	56,447,352	84.3	6,367,333	12.7	50,080,019	84.7	1.4	49,406,067	85.0
	3 予備費	0	—	0	—	0	—	—	0	—
	合計	66,995,516	100.0	7,870,906	13.3	59,124,610	100.0	1.7	58,139,475	100.0

第6表 市税収入状況

(単位：円、%)

税目		予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額	還付未済額
					構成比率	現額	対調定比率			
1	市民税	1,115,299,000	1,156,065,666	1,071,780,755	38.0	96.1	92.7	3,812,541	80,472,370	705,137
	1 個人	1,010,125,000	1,034,088,166	954,370,555	33.8	94.5	92.3	3,692,541	76,025,070	421,937
	1 1 現年課税分	992,724,000	966,235,133	942,687,104	33.4	95.0	97.6	123,054	23,424,975	417,114
	2 滞納繰越分	17,401,000	67,853,033	11,683,451	0.4	67.1	17.2	3,569,487	52,600,095	4,823
	2 法人	105,174,000	121,977,500	117,410,200	4.2	111.6	96.3	120,000	4,447,300	283,200
	1 1 現年課税分	104,937,000	119,501,200	117,169,200	4.2	111.7	98.0	0	2,332,000	283,200
	2 滞納繰越分	237,000	2,476,300	241,000	0.0	101.7	9.7	120,000	2,115,300	0
2	固定資産税	1,430,687,000	1,483,076,188	1,361,521,025	48.3	95.2	91.8	9,647,565	111,907,598	773,700
	1 固定資産税	1,404,130,000	1,456,518,188	1,334,963,025	47.3	95.1	91.7	9,647,565	111,907,598	773,700
	1 1 現年課税分	1,381,429,000	1,350,221,600	1,322,556,043	46.9	95.7	98.0	0	27,665,557	764,800
	2 滞納繰越分	22,701,000	106,296,588	12,406,982	0.4	54.7	11.7	9,647,565	84,242,041	8,900
	2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	26,557,000	26,558,000	26,558,000	1.0	100.0	100.0	0	0	0
3	軽自動車税	137,982,000	157,648,564	140,300,298	5.0	101.7	89.0	1,164,680	16,183,586	52,600
	1 環境性能割	3,626,000	5,282,300	5,282,300	0.2	145.7	100.0	0	0	0
	1 環境性能割	3,626,000	5,282,300	5,282,300	0.2	145.7	100.0	0	0	0
	2 種別割	134,356,000	152,366,264	135,017,998	4.8	100.5	88.6	1,164,680	16,183,586	52,600
	1 1 現年課税分	130,002,000	137,128,200	131,708,900	4.7	101.3	96.0	0	5,419,300	46,600
	2 滞納繰越分	4,354,000	15,238,064	3,309,098	0.1	76.0	21.7	1,164,680	10,764,286	6,000
4	市たばこ税	245,654,000	246,203,855	246,203,855	8.7	100.2	100.0	0	0	0
計		2,929,622,000	3,042,994,273	2,819,805,933	100.0	96.3	92.7	14,624,786	208,563,554	1,531,437